

## 平成28年度第1回空家等対策協議会の意見要旨

## ＜空家等対策計画について＞

●住宅総数と世帯の図に関して、平成20年からのデータとなっているが、どういう要因が背景にあるのか考えるにあたって、もう少し長期的なデータが欲しい。

●10年間の計画ということだが、10年後にどのようなことを実現させていきたいのかが見えない。このまま放置した場合には10年後どういう状況になるのか、この計画が策定されることによって、どういう効果が得られるのか。

●計画の対象地区として、全域を対象にするとあるが、全域をフラットに考えるのか、地域ごとに特色を持って考えていくのか。出来るだけ集中的な投資等の方がより効果が高いのではないかと。

●高齢者の夫婦や高齢者の独り暮らしが多く、空家予備群が非常に多い。今の基本的方針の中では、対応していけないのではないかと。

●空家という建物の対策だけではなく、地域のコミュニティのあり方、その維持なども重要で、これを一緒にしたシナリオづくりがまちづくりではないかと。

●所有者が除却する費用を捻出できずに放置しているということもあると思うが、経済的な負担というものに対して、市民への周知というのも必要ではないかと。

●更地にすると固定資産税が高くなるという認識について、市民の方で、5倍くらいになるのではと言われる方もいる。そのような誤解がないよう、政策を講じていかないとならない。

## ＜特定空家等の判定票について＞

●観光施設の前にある空家など、地域住民が感覚的に目について困るところも、評価の項目の一つとして入れなければならないのでは。